

令和 6 年度

財 務 諸 表

第16期事業年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		3,182,020,615
建物	8,322,240,813	
減価償却累計額	<u>△ 3,184,415,897</u>	5,137,824,916
構築物	285,401,288	
減価償却累計額	<u>△ 55,582,849</u>	229,818,439
工具器具備品	672,786,605	
減価償却累計額	<u>△ 437,511,631</u>	235,274,974
車両運搬具	7,464,061	
減価償却累計額	<u>△ 7,464,056</u>	5
図書		2,081,103,823
美術品・收藏品		15,987,000
建設仮勘定		114,319,700
有形固定資産合計		<u>10,996,349,472</u>

2無形固定資産

ソフトウェア	21,071,752
ソフトウェア仮勘定	8,360,000
電話加入権	72,000
無形固定資産合計	<u>29,503,752</u>

3投資その他の資産

敷金保証金	<u>600,000</u>
投資その他の資産合計	<u>600,000</u>

固定資産合計 11,026,453,224

II 流動資産

現金及び預金	1,218,665,454
未収学生納付金収入	1,728,700
その他未収金	274,673,328
前払費用	600,000
その他流動資産	
立替金	582,145
流動資産合計	<u>1,496,249,627</u>

資産合計 12,522,702,851

貸 借 対 照 表

(令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	879,335,186		
長期リース債務	124,889,105		
固定負債合計		1,004,224,291	
II 流動負債			
寄附金債務(注)	47,467,815		
未払金	804,952,266		
前受金	4,674,176		
預り金	102,610,824		
科学研究費助成事業等預り金(注)	14,541,489		
短期リース債務	92,448,055		
流動負債合計		1,066,694,625	
負債合計			2,070,918,916
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	6,505,810,615		
資本金合計		6,505,810,615	
II 資本剰余金			
資本剰余金	534,229,528		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 2,119,190,457		
除売却差額相当累計額(注)	△ 423,200		
資本剰余金合計		△ 1,585,384,129	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	125,643,000		
教育研究等改善積立金(注)	127,820,378		
積立金	5,297,530,479		
当期末処理損失(△)	△ 19,636,408		
(うち当期総損失(△))	△ 19,636,408		
利益剰余金合計		5,531,357,449	
純資産合計			10,451,783,935
負債・純資産合計			12,522,702,851

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日)

経常費用			
業務費			
教育経費		868,387,767	
研究経費		46,791,603	
教育研究支援経費		300,214,087	
受託事業費		4,678,320	
役員人件費		71,191,049	
教員人件費			
常勤教員給与	1,136,834,151		
非常勤教員報酬	211,353,346	1,348,187,497	
職員人件費			
常勤職員給与	406,274,973		
非常勤職員報酬	142,311,471	548,586,444	3,188,036,767
一般管理費			247,442,914
経常費用合計			3,435,479,681
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,246,728,600	
授業料収益（注）		1,777,979,860	
入学金収益（注）		235,407,000	
検定料収益		92,529,000	
受講料等収益		5,080,400	
受託事業等収益（注）		3,670,795	
寄附金収益（注）		6,334,672	
補助金等収益（注）		1,979,616	
財務収益			
受取利息	387,638	387,638	
雑益			
財産貸付料収益	25,183,194		
その他雑益	20,562,498	45,745,692	
経常収益合計			3,415,843,273
経常損失（△）			△ 19,636,408
当期純損失（△）			△ 19,636,408
当期総損失（△）			△ 19,636,408

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(ー)	除売却差額相当累計額(ー)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究等改善積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	うち当期総損失(△)	利益剰余金合計	
当期首残高	6,420,910,615	6,420,910,615	530,705,528	△ 1,859,716,685	△ 423,200	△ 1,329,434,357	125,643,000	76,456,116	0	5,348,894,741	－	5,550,993,857	10,642,470,115
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入(土地)	84,900,000	84,900,000											84,900,000
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資													
その他の資本金の当期変動額(純額)													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得(美術品寄附受け)			3,524,000			3,524,000							3,524,000
減価償却				△ 259,473,772		△ 259,473,772							△ 259,473,772
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								51,364,262	5,297,530,479	△ 5,348,894,741	－	0	0
(2) その他													
当期純損失(△)										△ 19,636,408	△ 19,636,408	△ 19,636,408	△ 19,636,408
当期変動額合計	84,900,000	84,900,000	3,524,000	△ 259,473,772	0	△ 255,949,772	0	51,364,262	5,297,530,479	△ 5,368,531,149	△ 19,636,408	△ 19,636,408	△ 190,686,180
当期末残高	6,505,810,615	6,505,810,615	534,229,528	△ 2,119,190,457	△ 423,200	△ 1,585,384,129	125,643,000	127,820,378	5,297,530,479	△ 19,636,408	△ 19,636,408	5,531,357,449	10,451,783,935

キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 862,334,206
人件費支出	△ 1,847,361,238
その他の業務支出	△ 197,670,236
運営費交付金収入	1,201,862,248
授業料収入	1,619,948,110
入学金収入	209,721,500
検定料収入	92,349,000
受講料等収入	5,080,400
受託事業等収入	3,670,795
補助金等収入	342,752
寄附金収入	2,810,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 6,589,505
その他の預り金収支差額	△ 5,455,027
その他の収入	45,924,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,299,202

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の取得による支出	△ 384,130,343
補助金等による収入	880,232,000
小計	496,101,657
利息及び配当金の受取額	387,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,489,295

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 103,413,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,413,644

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

655,374,853

VI 資金期首残高

563,290,601

VII 資金期末残高

1,218,665,454

損失の処理に関する書類(案)

第16期事業年度(令和 7年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		19,636,408
	当期総損失	19,636,408	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	19,636,408	19,636,408
III	次期繰越欠損金		—

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～45年
工具器具備品	3～18年
車両運搬具	4～6年

なお、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 収益及び費用の計上基準

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、志願者から納入された検定料であります。当法人は志願者に対して入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

当事業年度より、サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、基準「第84 サービス等の提供による収益の会計処理」に基づき収益を認識しています。これによる経常損失及び当期総損失への影響はありません。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の賞与引当相当額

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額は111,959,553円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は429,387,684円です。
(都留市からの派遣職員に対する退職見積額は上記金額から除いております。)

IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,435,479,681円	
(2) 自己収入等	<u>△ 2,161,623,984円</u>	
業務費用合計		1,273,855,697円

2 資本剰余金を減額したコスト等 273,780,062円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用

0円

地方公共団体出資等の機会費用 66,445,702円 66,445,702円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 1,614,081,461円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債のR7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,218,665,455円
資金期末残高	1,218,665,455円

2 重要な非資金取引

(1) 現物出資された固定資産の内訳

土地 84,900,000円

(2) 寄附による固定資産の取得

美術品 3,524,000円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

該当事項はありません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

- | | | |
|---|-----------|-------------------------|
| 1 | (1) 契約内容 | 都留文科大学 仮設校舎賃貸借関係業務委託 |
| | (2) 契約日 | 令和6年12月5日 |
| | (3) リース期間 | 令和7年9月1日から令和10年3月31日 |
| | (4) 契約金額 | 255,750,000円（翌期以降支払予定額） |

X 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益92,529,000円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

(単位 : 円)

資 産 の 種 類		期 残 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 残 末 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘要
							当 償 却 額		当 減 損 損失	当 減 損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3, 323, 366, 800	-	-	3, 323, 366, 800	2, 119, 190, 457	259, 473, 772	-	-	-	1, 204, 176, 343	
	計	3, 323, 366, 800	-	-	3, 323, 366, 800	2, 119, 190, 457	259, 473, 772	-	-	-	1, 204, 176, 343	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	4, 168, 603, 609	830, 270, 404	-	4, 998, 874, 013	1, 065, 225, 440	172, 991, 016	-	-	-	3, 933, 648, 573	
	構築物	257, 590, 004	27, 811, 284	-	285, 401, 288	55, 582, 849	21, 429, 571	-	-	-	229, 818, 439	
	工具器具備品	688, 060, 669	139, 177, 816	154, 451, 880	672, 786, 605	437, 511, 631	94, 783, 846	-	-	-	235, 274, 974	
	車両運搬具	7, 464, 061	-	-	7, 464, 061	7, 464, 056	169, 147	-	-	-	5	
	図書	2, 068, 090, 042	33, 337, 953	20, 324, 172	2, 081, 103, 823	-	-	-	-	-	2, 081, 103, 823	
	計	7, 189, 808, 385	1, 030, 597, 457	174, 776, 052	8, 045, 629, 790	1, 565, 783, 976	289, 373, 580	-	-	-	6, 479, 845, 814	
非償却資産	土 地	3, 097, 120, 615	84, 900, 000	-	3, 182, 020, 615	-	-	-	-	-	3, 182, 020, 615	
	美術品・収蔵品	12, 463, 000	3, 524, 000	-	15, 987, 000	-	-	-	-	-	15, 987, 000	
	建設仮勘定	63, 638, 300	88, 741, 400	38, 060, 000	114, 319, 700	-	-	-	-	-	114, 319, 700	
	計	3, 173, 221, 915	177, 165, 400	38, 060, 000	3, 312, 327, 315	-	-	-	-	-	3, 312, 327, 315	
有形固定資産合計	土 地	3, 097, 120, 615	84, 900, 000	-	3, 182, 020, 615	-	-	-	-	-	3, 182, 020, 615	
	建 物	7, 491, 970, 409	830, 270, 404	-	8, 322, 240, 813	3, 184, 415, 897	432, 464, 788	-	-	-	5, 137, 824, 916	
	構築物	257, 590, 004	27, 811, 284	-	285, 401, 288	55, 582, 849	21, 429, 571	-	-	-	229, 818, 439	
	工具器具備品	688, 060, 669	139, 177, 816	154, 451, 880	672, 786, 605	437, 511, 631	94, 783, 846	-	-	-	235, 274, 974	
	車両運搬具	7, 464, 061	-	-	7, 464, 061	7, 464, 056	169, 147	-	-	-	5	
	図書	2, 068, 090, 042	33, 337, 953	20, 324, 172	2, 081, 103, 823	-	-	-	-	-	2, 081, 103, 823	
	美術品・収蔵品	12, 463, 000	3, 524, 000	-	15, 987, 000	-	-	-	-	-	15, 987, 000	
	建設仮勘定	63, 638, 300	88, 741, 400	38, 060, 000	114, 319, 700	-	-	-	-	-	114, 319, 700	
	計	13, 686, 397, 100	1, 207, 762, 857	212, 836, 052	14, 681, 323, 905	3, 684, 974, 433	548, 847, 352	-	-	-	10, 996, 349, 472	
無形固定資産合計	ソフトウェア	79, 609, 800	1, 881, 000	855, 750	80, 635, 050	59, 563, 298	14, 028, 450	-	-	-	21, 071, 752	
	ソフトウェア仮勘定	-	8, 360, 000	-	8, 360, 000	-	-	-	-	-	8, 360, 000	
	電話加入権	72, 000	-	-	72, 000	-	-	-	-	-	72, 000	
	計	79, 681, 800	10, 241, 000	855, 750	89, 067, 050	59, 563, 298	14, 028, 450	-	-	-	29, 503, 752	
投資その他の資産合計	敷金・保証金	-	600, 000	-	600, 000	-	-	-	-	-	600, 000	
	計	-	600, 000	-	600, 000	-	-	-	-	-	600, 000	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(3) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの 無償譲与	551,000	—	—	551,000	
目的積立金	518,174,528	—	—	518,174,528	
寄 付 金	11,980,000	3,524,000	—	15,504,000	
計	530,705,528	3,524,000	—	534,229,528	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	—	1,246,728,600	1,246,728,600	—	1,246,728,600	—
合 計	—	1,246,728,600	1,246,728,600	—	1,246,728,600	—

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,195,715,600	1,195,715,600
費用進行基準によるもの	51,013,000	51,013,000
合 計	1,246,728,600	1,246,728,600

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
施設整備費等 補助金	都 留 市	直接経費	—	880,232,000	879,335,186	—	—	896,814	—	—	
植松東アジア 研究基金2023 年度研究促進 事業	一般社団法人日 本文化人類学会 植松東アジア研 究基金	直接経費	740,050	—	—	—	—	740,050	—	—	
環境研究総合 推進費	独立行政法人環 境再生保全機構	直接経費	—	737,000	—	—	—	263,683	473,317	—	「その他」欄は 交付元への返還 分
		間接経費	—	221,000	—	—	—	79,069	141,931	—	「その他」欄は 交付元への返還 分
合 計		直接経費	740,050	880,969,000	879,335,186	—	—	1,900,547	473,317	—	
		間接経費	—	221,000	—	—	—	79,069	141,931	—	
		計	740,050	881,190,000	879,335,186	—	—	1,979,616	615,248	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	59,612,200	5	—	—
	非常勤	903,005	6	—	—
	計	60,515,205	11	—	—
教 員	常 勤	888,677,792	110	61,673,934	7
	非常勤	210,844,549	224	—	—
	計	1,099,522,341	334	61,673,934	7
職 員	常 勤	336,866,643	58	4,775,865	2
	非常勤	117,173,475	41	—	—
	計	454,040,118	99	4,775,865	2
合 計	常 勤	1,285,156,635	173	66,449,799	9
	非常勤	328,921,029	271	—	—
	計	1,614,077,664	444	66,449,799	9

注１）役員に対する報酬は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注２）教職員の給料及び退職給付は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程、公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程、公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則及び公立大学法人職員退職手当規程に基づき算出を行っております。

注３）役員、教職員の支給人員には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注４）報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ①

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	35,896,051	
備品費	12,098,340	
印刷製本費	14,621,665	
水道光熱費	42,479,366	
燃料費	11,166,833	
旅費交通費	24,080,789	
通信運搬費	3,903,996	
賃借料	49,046,687	
保守・委託費	163,700,226	
修繕費	30,596,281	
損害保険料	352,063	
諸会費等	7,577,821	
補助金	9,940,432	
報酬・手数料	26,686,280	
奨学費	214,165,350	
減価償却費	220,457,509	
図書費	650,806	
雑費	967,272	868,387,767
研究経費		
消耗品費	12,371,533	
備品費	2,388,719	
印刷製本費	101,801	
水道光熱費	4,876,724	
燃料費	304,196	
旅費交通費	11,694,690	
通信運搬費	143,965	
賃借料	2,160,384	
保守・委託費	2,724,666	
修繕費	1,120,911	
諸会費等	5,683,350	
補助金	1,130,258	
報酬・手数料	1,950,607	
減価償却費	139,799	46,791,603
教育研究支援経費		
消耗品費	18,493,484	
備品費	990,048	
印刷製本費	3,871,800	
水道光熱費	8,301,176	
旅費交通費	152,100	
通信運搬費	3,794,321	
賃借料	35,556,966	
保守・委託費	140,561,642	
修繕費	3,860,175	
諸会費等	197,600	
報酬・手数料	1,432,521	
減価償却費	63,328,888	
図書費	19,673,366	300,214,087

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ②

(単位：円)

受託事業費			
常勤教員給与			
給与		2,667,000	
常勤職員給与			
給与		1,842,000	
通信運搬費		19,955	
消耗品費		36,175	
備品費		113,190	4,678,320
役員人件費			
役員報酬		58,374,000	
役員交通費		2,141,205	
役員法定福利費		10,675,844	71,191,049
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	684,534,459		
賞与	204,143,333		
退職給付費用	61,673,934		
法定福利費	186,482,425	1,136,834,151	
非常勤教員報酬			
報酬	210,844,549		
法定福利費	508,797	211,353,346	1,348,187,497
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	252,095,409		
賞与	84,771,234		
退職給付費用	4,775,865		
法定福利費	64,632,465	406,274,973	
非常勤職員給与			
給料	85,424,668		
賞与	31,748,807		
法定福利費	25,137,996	142,311,471	548,586,444
一般管理費			
消耗品費		6,761,086	
備品費		865,150	
印刷製本費		13,362,530	
水道光熱費		27,388,226	
燃料費		1,957,008	
旅費交通費		4,167,909	
通信運搬費		5,363,547	
賃借料		8,678,312	
保守・委託費		94,590,277	
修繕費		4,661,436	
損害保険料		3,859,670	
広告宣伝費		15,483,470	
諸会費等		32,931,084	
報酬・手数料		6,786,418	
租税公課		38,700	
減価償却費		19,475,834	
交際費		86,400	
雑費		985,857	247,442,914

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件 数	摘 要
教育経費	164,000	4	教育に要する経費
	5,000	1	学生の奨学資金に要する経費
その他	100,000	1	その他法人の運営に要する経費
	2,541,000	10	創立70周年記念事業に要する経費
現物寄付	3,524,000	2	
合 計	6,334,000	18	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	3,670,795	3,670,795	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	3,670,795	3,670,795	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金 ・ 基盤研究 A	(1,850,000) 555,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 基盤研究 B	(3,290,000) 927,000	(13) 13	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 基盤研究 C	(9,350,000) 2,805,000	(21) 21	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 若手研究	(4,500,000) 1,350,000	(5) 5	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 挑戦的研究 (萌芽)	(100,000) 30,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	(1) 1	
合 計	(20,090,000) 5,967,000	(45) 45	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	62,570	
普通預金	1,218,602,884	
合 計	1,218,665,454	

② 未収入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
都留市（運営費交付金）	272,544,000	
その他	2,129,328	
合 計	274,673,328	

③ 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
小林工務店・日伸総建・関山建設都留文科大学つるフィールド・ミュージアム新築工事共同企業体	493,756,000	
退職金. 3月手当	73,176,874	
株式会社石本建築事務所 東京オフィス	64,460,000	
都留市	28,756,495	
株式会社内藤廣建築設計事務所	26,963,200	
その他	117,839,697	
合 計	804,952,266	